# 計算書類に対する注記（法人全体）

## 1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況はありません。

## 2. 重要な会計方針

（１） 有価証券の評価基準及び評価方法

＊決算日の市場価格に基づく時価法によって計上しています。

（２）固定資産の減価償却の方法

＊有形固定資産の減価償却については、ウエルコートみづほ、ケアハウスウエルコートみづほ、コムネックスみづほ東館、アルメゾンみづほについては定率法により、みづほ保育園については、定額法によりコムネックス西館については定額法と定率法により計上しています。

＊無形固定資産の減価償却については、定額法により計上しています。

（３）引当金の計上基準

＊退職給付引当金　・・・　県共済会の規定所要額と一部機構共済会差額の積立所要額を計上しています。

＊賞与引当金　・・・・　前年度実績により支給対象期間が当期に帰属する支給見込額を計上しています。

＊徴収不能引当金　・・・　計上していません。

## 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 4. 法人で採用する退職給付制度

法人が定める退職金規程における退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構が実施する共済制度及び県共済会の実施する共済制度によっています。

## 5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっています。

（1） 法人全体の計算書類（第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）

（2） 事業区分別内訳表（第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）
当法人では、拠点のすべてが社会福祉事業のため、作成を省略しています。

（3） 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第様式）

（4） 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア．本部（社会福祉事業）

イ．ウエルコートみづほ（社会福祉事業）
＊特別養護老人ホーム
＊デイサービス
＊ショートステイ
＊居宅介護支援事業所

ウ．ケアハウスウエルコートみづほ（社会福祉事業）
＊ケアハウス

エ．コムネックスみづほ東館（社会福祉事業）
＊ケアハウス
＊ショートステイ
＊地域包括支援センター
＊居宅介護支援事業所

オ．アルメゾンみづほ（社会福祉事業）
＊特別養護老人ホーム
＊デイサービス
＊ショートステイ
＊居宅介護支援事業所

カ．みづほ保育園（社会福祉事業）
＊保育所

キ． コムネックスみづほ西館(社会福祉事業)
＊特別養護老人ホーム
＊デイサービス

ク．グランアークみづほ(社会福祉事業)
＊特別養護老人ホーム
＊ショートステイ

## 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりです。

（単位：円）

| 基本財産の種類 | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|---|---|---|---|---|
| 土　地 | 1,511,561,483 | 0 | 0 | 1,511,561,483 |
| 建　物 | 2,631,657,096 | 426,800,000 | 154,478,776 | 2,903,978,320 |
| 合　計 | 4,143,218,579 | 426,800,000 | 154,478,776 | 4,415,539,803 |

## 7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 8. 担保の供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりです。

| | |
|---|---|
| 土地（基本財産） | 1,127,635,980 円 |
| 建物（基本財産） | 2,012,503,517 円 |
| 計 | 3,140,139,497 円 |

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりです。

| | |
|---|---|
| 設備資金借入金（１年以内返済予定額を含む） | 1,033,268,000 円 |
| 計 | 1,033,268,000 円 |

## 9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりです。

（単位：円）

| | 取得価額 | 減価償却累計額 | 当期末残高 |
|---|---|---|---|
| 建物（基本財産） | 7,115,115,057 | 4,211,136,737 | 2,903,978,320 |
| 建物（その他） | 92,074,000 | 42,354,040 | 49,719,960 |
| 構築物 | 293,145,816 | 194,642,113 | 98,503,703 |
| 車両運搬具 | 71,222,795 | 64,048,580 | 7,174,215 |
| 器具及び備品 | 392,343,214 | 338,461,269 | 53,881,945 |
| ソフトウエア | 24,373,165 | 22,733,523 | 1,639,642 |
| 合　計 | 7,988,274,047 | 4,873,376,262 | 3,114,897,785 |

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりです。

（単位：円）

| 資産の種類 | 債権額 | 徴収不能引当金の当期末残高 | 債権の当期末残高 |
|---|---|---|---|
| 事業未収金 | 326,656,648 | 0 | 326,656,648 |
| 未収補助金 | 12,723,764 | 0 | 12,723,764 |
| 合計 | 339,380,412 | 0 | 339,380,412 |

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

# 計算書類に対する注記（本部拠点区分）

## 1. 重要な会計方針

（１） 有価証券の評価基準及び評価方法

＊決算日の市場価格に基づく時価法によって計上しています。

（２） 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は、定額法により計上しています。

（３） 引当金の計上基準

＊退職給付引当金　・・・　該当なし

＊賞与引当金　・・・　該当なし

＊徴収不能引当金　・・・　該当なし

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

該当なし

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりです。

（１） 本部拠点計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

（２） 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙３（11））は省略しています。

（３）拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙３（10））は省略しています。

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

該当なし

## 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりです。

（単位：円）

| | 取得価額 | 減価償却累計額 | 当期末残高 |
|---|---|---|---|
| 建物（その他） | 92,074,000 | 42,354,040 | 49,719,960 |
| 合計 | 92,074,000 | 42,354,040 | 49,719,960 |

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりです。

該当なし

## 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

## 11. 重要な後発事項

該当なし

## 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

# 計算書類に対する注記（みづほ保育園拠点区分）

## 1. 重要な会計方針

（１） 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

（２） 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び無形固定資産の減価償却は、定額法により計上しています。

（３） 引当金の計上基準

＊退職給付引当金 ・・・ 県共済会の規定により所要額を計上しています。

＊賞与引当金 ・・・ 前年度実績により、支給対象期間が当期に帰属する支給見込額を計上しています。

＊徴収不能引当金 ・・・ 計上していません。

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

県共済会が規定する共済制度及び独立行政法人福祉医療機構が規定する共済制度による。

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりです。

（１） みづほ保育園拠点計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

（２） 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙３（11））は省略しています。

（３）拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙３（10））は省略しています。

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりです。

（単位：円）

| 基本財産の種類 | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|---|---|---|---|---|
| 土　地 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 建　物 | 269,389,917 | | 19,410,834 | 249,979,083 |
| 合　計 | 269,389,917 | 0 | 19,410,834 | 249,979,083 |

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

| | |
|---|---|
| 建物（基本財産） | 249,979,083 円 |
| 計 | 249,979,083 円 |

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりです。

| | |
|---|---|
| 設備資金借入金（1 年以内返済予定額を含む） | 72,144,000 円 |
| 計 | 72,144,000 円 |

## 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりです。

（単位：円）

| | 取得価額 | 減価償却累計額 | 当期末残高 |
|---|---|---|---|
| 建　物 | 523,348,327 | 273,369,244 | 249,979,083 |
| 構築物 | 46,141,561 | 31,513,397 | 14,628,164 |
| 車両運搬具 | 5,045,300 | 5,045,299 | 1 |
| 器具及び備品 | 30,276,859 | 25,210,113 | 5,066,746 |
| 合計 | 604,812,047 | 335,138,053 | 269,673,994 |

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりです。

（単位：円）

| | 債権額 | 徴収不能引当金当期末残高 | 債権の当期末残高 |
|---|---|---|---|
| 事業未収金 | 9,906,170 | 0 | 9,906,170 |
| 未収補助金 | 7,201,082 | 0 | 7,201,082 |
| 合計 | 17,107,252 | 0 | 17,107,252, |

## 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

## 11. 重要な後発事項

該当なし

## 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

# 計算書類に対する注記（アルメゾンみづほ拠点区分）

## 1. 重要な会計方針

（１） 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

（２） 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は、定率法により計上しています。

無形固定資産の減価償却は、定額法により計上しています。

（３） 引当金の計上基準

＊退職給付引当金　・・・　県共済会の規定により所要額を計上しています。

＊賞与引当金　・・・　前年度実績により、支給対象期間が当期に帰属する支給見込額を計上しています。

＊徴収不能引当金　・・・　計上していません。

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

県共済会が規定する共済制度及び独立行政法人福祉医療機構が規定する共済制度による。

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりです。

（１） アルメゾンみづほ拠点計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

（２） 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙３（11））

ア．特別養護老人ホーム

イ．デイサービス

ウ．ショートステイ

エ．居宅介護支援事業所

（３）拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙３（10））は省略しています。

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりです。

（単位：円）

| 基本財産の種類 | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|---|---|---|---|---|
| 土　地 | 172,831,375 | 0 | 0 | 172,831,375 |
| 建　物 | 240,610,097 | | 21,406,989 | 219,203,108 |
| 合　計 | 413,441,472 | 0 | 21,406,989 | 392,034,483 |

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

| | |
|---|---|
| 土地（基本財産） | 172,831,375 円 |
| 建物（基本財産） | 219,203,108 円 |
| 計 | 392,034,483 円 |

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりです。

| | |
|---|---|
| 設備資金借入金（1 年以内返済予定額を含む） | 94,560,000 円 |
| 計 | 94,560,000 円 |

## 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりです。

（単位：円）

| | 取得価額 | 減価償却累計額 | 当期末残高 |
|---|---|---|---|
| 建　物 | 1,390,320,388 | 1,171,117,280 | 219,203,108 |
| 構築物 | 26,542,612 | 26,202,608 | 340,004 |
| 車両運搬具 | 18,267,386 | 17,888,548 | 378,838 |
| 器具及び備品 | 83,783,582 | 69,414,265 | 14,369,317 |
| ソフトウエア | 6,952,443 | 6,634,323 | 318,120 |
| 合計 | 1,525,866,411 | 1,291,257,024 | 234,609,387 |

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりです。

（単位：円）

| | 債権額 | 徴収不能引当金当期末残高 | 債権の当期末残高 |
|---|---|---|---|
| 事業未収金 | 105,712,911 | 0 | 105,712,911 |
| 未収補助金 | 1,686,827 | 0 | 1,686,827 |
| 合計 | 107,399,738 | 0 | 107,399,738 |

## 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

## 11. 重要な後発事項

該当なし

## 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

# 計算書類に対する注記（ウエルコートみづほ拠点区分）

## 1. 重要な会計方針

（１） 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

（２） 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は、定率法により計上しています。

無形固定資産の減価償却は、定額法により計上しています。

（３） 引当金の計上基準

＊退職給付引当金 ・・・ 県共済会の規定により所要額を計上しています。

＊賞与引当金 ・・・ 前年度実績により、支給対象期間が当期に帰属する支給見込額を計上しています。

＊徴収不能引当金 ・・・ 計上していません。

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

県共済会が規定する共済制度及び独立行政法人福祉医療機構が規定する共済制度による。

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりです。

（１） ウエルコートみづほ拠点計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

（２） 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙３（11））

ア．特別養護老人ホーム

イ．デイサービス

ウ．ショートステイ

エ．居宅介護支援事業所

（３）拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙３（10））は省略しています。

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりです。

（単位：円）

| 基本財産の種類 | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|---|---|---|---|---|
| 土　地 | 271,421,400 | 0 | 0 | 271,421,400 |
| 建　物 | 279,466,078 | 426,800,000 | 12,872,108 | 693,393,970 |
| 合　計 | 550,887,478 | 426,800,000 | 12,872,108 | 964,815,370 |

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

該当なし

## 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりです。

（単位：円）

| | 取得価額 | 減価償却累計額 | 当期末残高 |
|---|---|---|---|
| 建　物 | 1,571,318,829 | 877,924,859 | 693,393,970 |
| 構築物 | 25,929,184 | 25,786,751 | 142,433 |
| 車両運搬具 | 17,820,340 | 14,571,946 | 3,248,394 |
| 器具及び備品 | 109,790,578 | 96,130,595 | 13,659,983 |
| ソフトウエア | 5,767,446 | 5,378,284 | 389,162 |
| 合計 | 1,730,626,377 | 1,019,792,435 | 710,833,942 |

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりです。

（単位：円）

| | 債権額 | 徴収不能引当金当期末残高 | 債権の当期末残高 |
|---|---|---|---|
| 事業未収金 | 74,811,087 | 0 | 74,811,087 |
| 未収補助金 | 53,504 | 0 | 53,504 |
| 合計 | 74,864,591 | 0 | 74,864,591 |

## 10.満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

## 11.重要な後発事項

該当なし

## 12.その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

# 計算書類に対する注記（グランアークみづほ拠点区分）

## 1. 重要な会計方針

（１） 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

（２） 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却については、以下のとおり償却しています。

建物、建物付属設備及び構築物について　定額法

それ以外の資産　定率法

無形固定資産の減価償却については、定額法によっています。

（３） 引当金の計上基準

＊退職給付引当金　・・・　県共済会の規定により所要額を計上しています。

＊賞与引当金　・・・　前年度実績により、支給対象期間が当期に帰属する支給見込額を計上しています。

＊徴収不能引当金　・・・　計上していません。

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

県共済会が規定する共済制度及び独立行政法人福祉医療機構が規定する共済制度による。

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりです。

（１） グランアークみづほ拠点計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

（２） 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙３（11））

ア．特別養護老人ホーム

イ．ショートステイ

（３）拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙３（10））は省略しています。

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりです。

（単位：円）

| 基本財産の種類 | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|---|---|---|---|---|
| 土　地 | 783,000,000 | | | 783,000,000 |
| 建　物 | 1,013,435,286 | | 55,899,169 | 957,536,117 |
| 合　計 | 1,796,435,286 | | 55,899,169 | 1,740,536,117 |

## 6. 基本金又は固定資産の売却に若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

| | |
|---|---|
| 土地及び建物（基本財産） | 1,740,536,117 円 |
| 計 | 1,740,536,117 円 |

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりです。

| | |
|---|---|
| 設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む） | 498,420,000 円 |
| 計 | 498,420,000 円 |

## 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりです。

（単位：円）

| | 取得価額 | 減価償却累計額 | 当期末残高 |
|---|---|---|---|
| 建物(基本財産) | 1,348,830,300 | 391,294,183 | 957,536,117 |
| 構築物 | 59,873,700 | 20,955,788 | 38,917,912 |
| 車両運搬具 | 6,074,800 | 6,074,798 | 2 |
| 器具及び備品 | 79,373,136 | 71,791,526 | 7,581,610 |
| ソフトウエア | 1,943,280 | 1,647,160 | 296,120 |
| 395 | 1,496,095,216 | 491,763,455 | 1,004,331,761 |

395

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりです。

（単位：円）

| | 債権額 | 徴収不能引当金当期末残高 | 債権の当期末残高 |
|---|---|---|---|
| 事業未収金 | 60,840,880 | 0 | 60,840,880 |
| 未収補助金 | 320,374 | 0 | 320,374 |
| 合計 | 61,161,254 | 0 | 61,161,254 |

## 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

## 11. 重要な後発事項

該当なし

## 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

# 計算書類に対する注記（コムネックスみづほ東館拠点区分）

## 1. 重要な会計方針

（１） 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

（２） 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は、定率法により計上しています。

（３） 引当金の計上基準

＊退職給付引当金　・・・　県共済会の規定により所要額を計上しています。

＊賞与引当金　・・・　前年度実績により、支給対象期間が当期に帰属する支給見込額を計上しています。

＊徴収不能引当金　・・・　計上していません。

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

県共済会が規定する共済制度及び独立行政法人福祉医療機構が規定する共済制度による。

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりです。

（１） コムネックスみづほ東館拠点計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

（２） 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙３（11））

ア．ケアハウス

イ．ショートステイ

ウ．地域包括支援センター

エ．居宅介護支援事業所

（３）拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙３（10））は省略しています。

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりです。

（単位：円）

| 基本財産の種類 | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|---|---|---|---|---|
| 土　地 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 建　物 | 153,131,500 | | 9,166,140 | 143,965,360 |
| 合　計 | 153,131,500 | | 9,166,140 | 143,965,360 |

## 6. 基本金又は固定資産の売却に若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

該当なし

## 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりです。

（単位：円）

| | 取得価額 | 減価償却累計額 | 当期末残高 |
|---|---|---|---|
| 建　物 | 1,031,245,492 | 887,280,132 | 143,965,360 |
| 構築物 | 30,150,600 | 29,631,668 | 518,932 |
| 車両運搬具 | 10,362,791 | 9,313,085 | 1,049,706 |
| 器具及び備品 | 43,182,522 | 36,930,889 | 6,251,633 |
| ソフトウエア | 2,550,500 | 2,232,380 | 318,120 |
| 合計 | 1,117,491,905 | 965,388,154 | 152,103,751 |

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりです。

（単位：円）

| | 債権額 | 徴収不能引当金当期末残高 | 債権の当期末残高 |
|---|---|---|---|
| 事業未収金 | 28,116,669 | 0 | 28,116,669 |
| 未収補助金 | 2,177,087 | 0 | 2,177,087 |
| 合計 | 30,293,756 | 0 | 30,293,756 |

## 10.満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

## 11.重要な後発事項

該当なし

## 12.その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

# 計算書類に対する注記（コムネックスみづほ西館拠点区分）

## 1. 重要な会計方針

（１） 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

（２） 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却については、以下のとおり償却しています。

建物、建物付属設備及び構築物について　定額法

それ以外の資産　定率法

無形固定資産の減価償却については、定額法によっています。

（３） 引当金の計上基準

＊退職給付引当金　・・・　県共済会の規定により所要額を計上しています。

＊賞与引当金　・・・　前年度実績により、支給対象期間が当期に帰属する支給見込額を計上しています。

＊徴収不能引当金　・・・　計上していません。

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

県共済会が規定する共済制度及び独立行政法人福祉医療機構が規定する共済制度による。

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりです。

（１） コムネックスみづほ西館拠点計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

（２） 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙３（11））

ア．特別養護老人ホーム

イ．デイサービス

（３）拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙３（10））は省略しています。

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりです。

（単位：円）

| 基本財産の種類 | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|---|---|---|---|---|
| 土　地 | 171,804,605 | 0 | 0 | 171,804,605 |
| 建　物 | 618,170,397 | | 32,385,188 | 585,785,209 |
| 合　計 | 789,975,002 | 0 | 32,385,188 | 757,589,814 |

## 6. 基本金又は固定資産の売却に若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

| | |
|---|---|
| 土地及び建物（基本財産） | 757,589,814 円 |
| 計 | 757,589,814 円 |

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりです。

| | |
|---|---|
| 設備資金借入金（1 年以内返済予定額を含む） | 368,144,000 円 |
| 計 | 368,144,000 円 |

## 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりです。

（単位：円）

| | 取得価額 | 減価償却累計額 | 当期末残高 |
|---|---|---|---|
| 建　物 | 844,866,713 | 259,081,504 | 585,785,209 |
| 構築物 | 94,733,287 | 50,777,032 | 43,956,255 |
| 車両運搬具 | 10,134,818 | 7,637,545 | 2,497,273 |
| 器具及び備品 | 42,704,637 | 38,351,985 | 4,352,652 |
| ソフトウエア | 6,073,729 | 5,755,609 | 318,120 |
| 合計 | 998,513,184 | 361,603,675 | 636,909,509 |

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりです。

（単位：円）

| | 債権額 | 徴収不能引当金当期末残高 | 債権の当期末残高 |
|---|---|---|---|
| 事業未収金 | 47,268,931 | 0 | 47,268,931 |
| 未収補助金 | 2,904 | 0 | 2,904 |
| 合計 | 47,271,835 | 0 | 47,271,835 |

## 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

## 11. 重要な後発事項

該当なし

## 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

# 計算書類に対する注記（ケアハウスウエルコートみづほ拠点区分）

## 1. 重要な会計方針

（1） 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

（2） 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は、定率法により計上しています。

（3） 引当金の計上基準

＊退職給付引当金　・・・　県共済会の規定により所要額を計上しています。

＊賞与引当金　・・・　前年度実績により、支給対象期間が当期に帰属する支給見込額を計上しています。

＊徴収不能引当金　・・・　計上していません。

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

県共済会が規定する共済制度及び独立行政法人福祉医療機構が規定する共済制度による。

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりです。

（1） ケアハウスウエルコートみづほ拠点計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

（2） 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙３（11））は省略しています。

（3） 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙３（10））は省略しています。

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりです。

（単位：円）

| 基本財産の種類 | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|---|---|---|---|---|
| 土　地 | 112,504,103 | | | 112,504,103 |
| 建　物 | 57,453,821 | | 3,338,348 | 54,115,473 |
| 合　計 | 169,957,924 | 0 | 3,338,348 | 166,619,576 |

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取り崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

該当なし

## 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりです。

（単位：円）

| | 取得価額 | 減価償却累計額 | 当期末残高 |
|---|---|---|---|
| 建　物 | 405,185,008 | 351,069,535 | 54,115,473 |
| 構築物 | 9,774,872 | 9,774,869 | 3 |
| 車両運搬具 | 3,517,360 | 3,517,359 | 1 |
| 器具及び備品 | 3,231,900 | 631,896 | 2,600,004 |
| 合計 | 421,709,140 | 364,993,659 | 56,715,481 |

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりです。

（単位：円）

| | 債権額 | 徴収不能引当金当期末残高 | 債権の当期末残高 |
|---|---|---|---|
| 事業未収金 | 該当なし | | |
| 未収補助金 | 1,281,986 | | 1,281,986 |
| 合計 | 1,281,986 | | 1,281,986 |

## 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

## 11. 重要な後発事項

該当なし

## 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし